

万引対策百般

TOKYO立(だ)ち その40

柔の心で法が生んだ化物に挑むその時を待つ



NPO法人 全国万引犯罪防止機構

あいの風(東風)がやう。石ころばかりの土地も、高志(越)の有磯海が紅に染まる。日没が放たつて開拓を進めた。おびたらしい石や岩は一箇所に集められ山が出来た。この土地が全国に600名ほどの稲泉姓の起源地とされる。村には古い時代に建立された尼僧の墓(稲本姓)が三基あり、戦、水害、日照り、疫病に苦しむ人々を見守ってきた。

6月26日の事件があった奥田交番から岩瀬浜に向かう道から国道8号線に入り、常願寺川を渡る

と散居村が点在する水田地帯になる。しばらくすると稲泉交差点の標識が見えてくる。そう、ここが立山連峰と日本海が望める悠久の里・稲泉村である。この村の口承によると、この地は、鎌倉時代の終わりに、禅僧が石だらけの扇状地を開墾し寺を建立しようとしたことが始まりだったとい

う。石ころばかりの土地も、高志(越)の有磯海が紅に染まる。日没が放たつて開拓を進めた。おびたらしい石や岩は一箇所に集められ山が出来た。この土地が全国に600名ほどの稲泉姓の起源地とされる。村には古い時代に建立された尼僧の墓(稲本姓)が三基あり、戦、水害、日照り、疫病に苦しむ人々を見守ってきた。

数力所以上刺されながらも独り最期まで戦った稲泉健一警部補の魂は今日も人々の安全を見守っているに違いない。

6月21日の万防機構通常総会で関連報告(第2部 国際会議の万引対策強化宣言の具現化に向けて)が開催された。一般財団法人ニューメディアによる「盗品等情報DBを活用した万引防止システムの調査研究」事業の報告がなされた。これは分かりやすい説明で多くの関心を集めたが、これは模擬データのテストであった。

本日の万防情報の共有は、「渋谷プロジェクト」渋谷地区の書店による地域での防犯体制の構築に託されていた。本総会の目玉であったが、有識者や消費者団体幹部による渋谷プロジェクト検証委員会、実施1カ月前からの事前告知の要請などの対応に追われ、開始が遅れた。そのため当日の発表は竹花理事長が20分間にわたって遅滞理由の説明をした。参加者は、防犯情報の共有について個人情報保護法が得体の知れない巨大な化物を作ってしまったと感じたという。今までこの化物に向かつて官民の両陣営とも誰も戦いを挑まなかった。地上の星・竹花豊を除いては。

(総会の詳細は万防時報23号を参照のこと。http://www.manbouki-kou.jp/pdf/situation435.pdf)

本来個人を守るべき法律が、その行き過ぎた内容のため、政治家などの公人や企業の不祥事の際などに情報隠しの口実に使われたり、災害時に必要な安否情報が社会に届かないということが度々起きてきている。東日本大震災で、個人情報保護法がネックになって要保護者の情報が迅速に公表されず、救助に支障が出たことが教訓として強調された。2015年9月の茨城県常総市であった水害で、行政は連絡の取れない住民15人の氏名を公表しなかった。結果的に市や県など関係機関での情報共有が遅れ、無事が確認された後も捜索が続く事態を招いた。

ある地区では、防犯目的で地域を巡回する団体の一員が、団体から連絡がないことが気になり、同じ団体の一員である町会長に連絡をとるため、その連絡先を町内会関係者に聞いたが、個人情報保護理由に拒否され、押し問答になった。

学校のクラス名簿やマンションの住民が運営する管理組合で、誰かが個人情報保護法のことを持ち出し、結局名簿作りがされていない事例が少な

くない。こんなことで災害の多いこの国の安全・安心は維持できるのだろうか。

私案だが、原則、氏名・住所・電話の名簿は地域のメンバーで共有すべきで、どうしても公開できない事情があるときはその地域の長に申し出ることにすれば良いと思う。残念なことに名簿が作られていないマンションや地域では、挨拶や声掛けがされなくなると聞く。情報を守るべき法律が、地域の絆を壊している事例であると言えよう。真先に優先しなければならぬものは、生命ではないでしょうか。

参考までに、分かりやすそうに分かりにくい、これを見たら名簿を作る気が失せる公報を紹介したい。

日本万引防止システム協会(JEAS)は、7月4日の理事会で、万防機構の孤独な戦いを支援しようとして以下の賛同文を協議し、適切な防犯情報共有の推進が地域社会のために必要とすることを国民にご理解いただけるの時に向けて協会の意思統一を図った。必要情報を関係者で共有することは当然のことである。大切なことは自分で見、自分の中で整理し、それを他の人に話してみること。今の社会はその人間

提供の制限の例外規定」と「委託契約」に基づく法的根拠よりも、明文化された共同利用公開の方が、民主的であり、個人情報保護法の理念に合致します。防犯対策は、我々市民にその方針が公開され、支持されてこそ、本来の力を発揮するものと考えます。

一例として、北海道の「砂川市高齢者いきいき支え合い条例」は、高齢者がいきいきと自立して暮らすことができるように自ら行う健康づくり、生涯学習、ボランティア活動及びその他の活動を支援するために「個人情報の共同利用」が明確に謳われています。その実現のためには関係機関の早期連携が必要だからです。

そのため緊急時の色合いが濃い「第三者提供の例外規定」でなく、民主的な「個人情報の共同利用」を条例の根幹にしています。この条例は、高年齢者の万引においても早期の対策、その後の見守り活動で役立っていると同市の人々からお聞きしています。

私たちは、各地域の人々が安全安心に日々の暮らしができるよう、経済面や社会面の仕組みづくりに微力ながら日々研鑽に努めてきました。防犯面において誰も置き去りにしないためにも、(※3) 今回の個人情報保護法を遵守した「防犯情報の共同利用」公開に賛同します。

ドラインの根幹においてきましたが、防犯情報を関係者(委託先を含む)で、データ管理、分析、利用を恒常的に行う場合は、「第三者

提供の制限の例外規定」と「委託契約」に基づく法的根拠よりも、明文化された共同利用公開の方が、民主的であり、個人情報保護法の理念に合致します。防犯対策は、我々市民にその方針が公開され、支持されてこそ、本来の力を発揮するものと考えます。

一例として、北海道の「砂川市高齢者いきいき支え合い条例」は、高齢者がいきいきと自立して暮らすことができるように自ら行う健康づくり、生涯学習、ボランティア活動及びその他の活動を支援するために「個人情報の共同利用」が明確に謳われています。その実現のためには関係機関の早期連携が必要だからです。

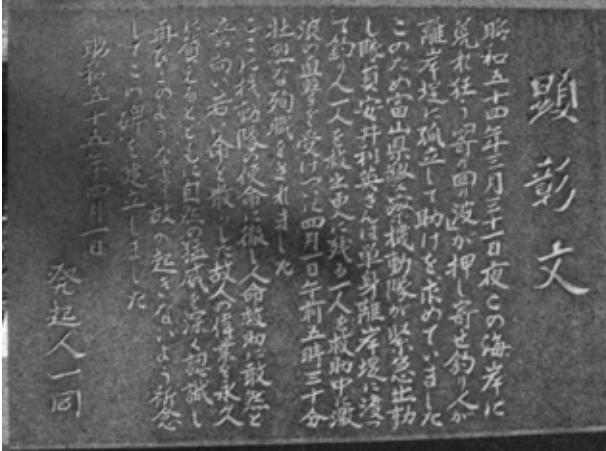
そのため緊急時の色合いが濃い「第三者提供の例外規定」でなく、民主的な「個人情報の共同利用」を条例の根幹にしています。この条例は、高年齢者の万引においても早期の対策、その後の見守り活動で役立っていると同市の人々からお聞きしています。

私たちは、各地域の人々が安全安心に日々の暮らしができるよう、経済面や社会面の仕組みづくりに微力ながら日々研鑽に努めてきました。防犯面において誰も置き去りにしないためにも、(※3) 今回の個人情報保護法を遵守した「防犯情報の共同利用」公開に賛同します。

ドラインの根幹においてきましたが、防犯情報を関係者(委託先を含む)で、データ管理、分析、利用を恒常的に行う場合は、「第三者

提供の制限の例外規定」と「委託契約」に基づく法的根拠よりも、明文化された共同利用公開の方が、民主的であり、個人情報保護法の理念に合致します。防犯対策は、我々市民にその方針が公開され、支持されてこそ、本来の力を発揮するものと考えます。

高月海岸にある勇者の碑(顕彰文)



学校のクラス名簿やマンションの住民が運営する管理組合で、誰かが個人情報保護法のことを持ち出し、結局名簿作りがされていない事例が少な

提供の制限の例外規定」と「委託契約」に基づく法的根拠よりも、明文化された共同利用公開の方が、民主的であり、個人情報保護法の理念に合致します。防犯対策は、我々市民にその方針が公開され、支持されてこそ、本来の力を発揮するものと考えます。

一例として、北海道の「砂川市高齢者いきいき支え合い条例」は、高齢者がいきいきと自立して暮らすことができるように自ら行う健康づくり、生涯学習、ボランティア活動及びその他の活動を支援するために「個人情報の共同利用」が明確に謳われています。その実現のためには関係機関の早期連携が必要だからです。

そのため緊急時の色合いが濃い「第三者提供の例外規定」でなく、民主的な「個人情報の共同利用」を条例の根幹にしています。この条例は、高年齢者の万引においても早期の対策、その後の見守り活動で役立っていると同市の人々からお聞きしています。

私たちは、各地域の人々が安全安心に日々の暮らしができるよう、経済面や社会面の仕組みづくりに微力ながら日々研鑽に努めてきました。防犯面において誰も置き去りにしないためにも、(※3) 今回の個人情報保護法を遵守した「防犯情報の共同利用」公開に賛同します。

ドラインの根幹においてきましたが、防犯情報を関係者(委託先を含む)で、データ管理、分析、利用を恒常的に行う場合は、「第三者

提供の制限の例外規定」と「委託契約」に基づく法的根拠よりも、明文化された共同利用公開の方が、民主的であり、個人情報保護法の理念に合致します。防犯対策は、我々市民にその方針が公開され、支持されてこそ、本来の力を発揮するものと考えます。